

ファクトシート

バイデン大統領主催 気候サミット

2021年4月23日

仮訳

就任初日にバイデン大統領は、パリ協定への再加盟という公約を果たしました。その数日後には、雇用創出と経済強化を図りながら、国内外で気候変動問題に取り組むための行動を起こしました。今週、バイデン大統領は 40 人の世界のリーダーと歴史的なサミットを開催し、アメリカの復活を示しました。

バイデン大統領は、2 日間にわたる 8 つのセッションで、各国首脳、国際機関、企業、地方自治体、先住民コミュニティのリーダーや代表者を招集し、気候危機への取り組みに向け世界を結集し、将来のビジネスチャンスを示し、今を生きるためにこれまでにないグローバルな協力と野心が必要であることを確認しました。

サミットの初日には、バイデン大統領はこれらをさらに上回る発言をしました。米国は 2030 年までに、2005 年比で 50~52% の排出量削減を目指すことを発表しました。米国がクリーンエネルギー革命をリードし、賃金の高い組合員の雇用を創出するというコミットメントを強調し、今、決定的な行動をとった国が将来的に経済的利益を得ることができると述べました。

米国では、バイデン・ハリス政権は、経済的機会を解放し、良質な雇用を創出し、環境正義を推進するために、政府全体を挙げて取り組んでいます。連邦政府は、国レベルから地方レベルまで、また、すべての機関において、気候変動の影響を最も強く受けている人々を支援するだけでなく、よりレジリエンスがあり、公平で豊かな未来を創造するために取り組んでいます。

バイデン・ハリス政権は、気候危機への対応を約束していますが、世界の国々もステップアップしなければなりません。排出量の 85% 以上が米国外からのものであることを考えると、国内の行動は国際的なリーダーシップと密接に結びついていなければなりません。すべての国、特に主要経済国は、世界の平均気温上昇を 1.5℃ に抑えるために、世界の排出量のカーブを下げるためにもっと努力しなければなりません。バイデン大統領の気候サミットは、国際社会が一丸となって気候危機に取り組む、最も弱い立場にある人々を支援していくための一助となりました。新たな米国の 2030 年目標や、サミットに向けて、あるいはサミットで発表された目標を合わせると、世界経済の半分以上が、温暖化を 1.5℃ に抑えるために必要な行動のペースにコミットしていることとなります。そして、この連合は拡大しています。

バイデン大統領は、ジョージ・W・ブッシュ政権時代に立ち上げた、米国が主導する「エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム(MEF)」を招集しました。MEF の 17 カ国は、世界の温室効果ガス排出量と GDP の約 80% を占めています。今回のサミットでは、米国に加え、他の MEF 参加国も、この決定的な 10 年で世界を成功に導くために必要な措置を講じることを約束しました。MEF 参加国の首脳陣には、気候変動の影響を特に受けやすい国や、ネット・ゼロ経済への革新的な道筋を描いている国の首脳も参加しました。このサミットには、ビジネスリーダー、イノベーター、地方自治体、先住民や若者の代表が参加し、気候危機への対応に向けた見識や貢献の計画を共有しました。

米国は、リーダーシップを発揮し、雇用を創出し、世界を巻き込みステップアップし、資金を動員し、革新的なイノ

¹ ホワイトハウスプレスリリース

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/04/23/fact-sheet-president-bidens-leaders-summit-on-climate/>

ベーションを促進し、自然を保護し、レジリエンスを高め、適応力を強化し、コミュニティの経済成長を促進するために、連邦政府全体で様々な大胆かつ新しいコミットメントで、道を切り開いています。米国のコミットメントは以下の通りです。

気候野心を高め、2050年までに排出量を正味ゼロにするために必要な変革を可能にします

バイデン大統領は、この重要な時期に、世界の主要経済国が排出量を削減するための努力を喚起しています。短寿命気候汚染物質の削減や、最も脆弱な人々への支援から、自然を基盤とした解決策への投資など、これらの変革は、世界平均気温の上昇を1.5度以内に抑えるために不可欠です。同様に重要なのは、これらの変革が、今日、明日の経済を牽引する良質な雇用を新たに生み出すことです。

バイデン・ハリス政権の、政府全体で取り組むアプローチ

国内外での米国の活動に気候への配慮を確実に取り入れています。本日発表された取り組みは以下を含みます。

● Global Climate Ambition Initiative の設立

米国政府は、途上国がネット・ゼロ戦略を確立し、自国が決定する貢献(NDC)と国別適応戦略を実施し、パリ協定に基づく進捗状況を報告することを支援する。国務省と米国国際開発庁(USAID)は、他の機関と協力して、世界中の国々が国家開発の優先順位を高める方法で気候目標を強化・達成することを支援するために、米国政府の取り組みを調整します。私たちは、変革をもたらす政策やプログラムを支援し、人材や組織の能力を高め、ゼロエミッションで気候変動に強い未来に向けた機運を醸成するために、政府、民間企業、市民社会、地域社会と戦略的に関与します。

● DFCにおける気候変動投資のための野心的なベンチマークの設定

米国の国際開発金融公社(DFC)は、G7およびG20の開発金融機関(DFI)の中で最も早い目標である2040年までに投資ポートフォリオを正味ゼロにすること、および2023年度から新規投資の少なくとも3分の1を気候と関連させることを約束しています。DFCは、気候問題を初めて開発戦略の中心に据え、途上国の持続的な経済成長を支える公正な移行を確保するために、あらゆる手段を駆使していきます。ロックフェラー財団と協力して、DFCは分散型の再生可能エネルギーやその他の革新的な気候変動投資を支援し、世界中の数百万人に恩恵をもたらします。DFCは、気候変動投資ファンドの提案募集を開始し、初のチーフクライメイトオフィサーを迎え入れ、5,000万ドルの気候技術支援ファシリティを設立しました。このような先駆的な目標は、他機関には見られないものであり、DFCは他の金融機関と協力して、自らの野心を高めるよう働きかけていきます。

● MCCでの気候変動投資への取り組み

ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)は、その投資ポートフォリオと事業活動全体において、気候変動の課題に対処するための活動を拡大・深化させ、気候に配慮した開発と持続可能なインフラへの投資を行います。MCCは、今後5年間で、プログラム資金の50%以上を気候関連の投資に充てることを約束します。MCCは、低炭素経済開発を促進し、各国の化石燃料からの移行を支援し、助成金のポートフォリオ全体で脱石炭政策を維持していきます。

● Greening Government Initiative の設立

Greening Government Initiativeは、持続可能な政府運営のための国家計画の緑化に関する初の国際会議

です。カナダと米国が共同議長を務める GGI の参加国は、政府の運営や不動産のレジリエンスを高め、排出量を削減するための気候行動計画の策定と実施において、率先して行動することを目指しています。各国の優先事項を調整し、共通の目標に向けて協力することで、パリ協定の目標達成に向けた政府の取り組みを世界規模で「競い合う」ように促進したいと考えています。米国とカナダは、政府の調達と不動産の管理において協力することで、このイニシアティブをリードし、両国がそれぞれの目標である排出量ゼロの経済、100%クリーンな電力の使用、排出量ゼロの自動車保有を達成できるよう支援します。

ネット・ゼロ・トランジションを推進し、気候変動に適応するために資金を動員

資金は、クリーンエネルギー経済への移行を加速し、気候変動に強い未来を築くために重要な役割を果たします。現在の資金の流れは、気候危機の規模に対処するには不十分です。米国政府は、バイデン大統領の国際的な気候変動資金計画を通じて、多国間および二国間のチャンネルと機関を戦略的に活用し、途上国が野心的な排出削減策を実施し、重要な生態系を保護し、気候変動の影響に対するレジリエンスを構築するのを支援し、炭素排出量の大きいものに対する投資から気候変動に沿った投資への資本の流れを促進します。気候危機に対処するための官民の資金をより効果的に動員するため、米国は以下を発表しました。

● 気候変動対策のための国際的な資金調達を拡大

米国は、2024 年までに、途上国に対する年間の公的気候変動対策資金を、オバマ・バイデン政権の下半期（2013-2016 年度）の平均レベルと比較して倍増させる意向です。この目標の一環として、米国は 2024 年までに適応資金を 3 倍にする予定です。バイデン政権はこれらの目標を達成するために議会と密接に協力していきます。

● 米国初の国際気候資金計画の発行

米国は、史上初の国際気候資金計画を発表し、本計画では、国際的な気候変動資金を担当する連邦政府の機関や部門がどのように協力して、より効率的でインパクトのある資金を提供するかが示されています。

● 国家予算を通じた財政的な気候変動リスクの低減に関する国際的な対話を開始

今月初め、米国は大統領予算において、気候危機に取り組むために、政府全体で 2021 年度の制定レベルを上回る 140 億ドル以上の増額を発表しました。米国は、予算を気候変動のリスクと機会に合わせるための国際的な対話を開始します。この対話は、気候変動予算の編成と気候変動リスクの評価における米国のリーダーシップと、多国間のフォーラムですで行われている先駆的な取り組みの両方を基盤としています。米国は、気候変動対策への投資を拡大すると同時に高収入の雇用を創出するために、参加国全体で費用対効果の高い戦略で連携し、二国間および多国間のチャンネルを通じて参加国と協力します。また、この対話では、各国が適応策への投資を最適化して拡大し、気候変動の影響に対する国レベルの影響を低減することを手助けする気候リスク分析の改善方法を国レベルの運営で探ります。

エネルギーシステムの変革

太陽光エネルギー、風力発電、蓄電技術の可能性は、ここ数年で劇的に向上しています。しかし、私たちはさらに前進し、加速する必要があります。行動の加速化を支援するため、新たなコミットメントは以下の通りです。

● ネット・ゼロ・プロデューサーズ・フォーラムの設立

世紀半ばまでにネット・ゼロ排出量を達成するための取り組みを支援するため、米国は、世界の石油・ガス生産

量の40%を占めるカナダ、ノルウェー、カタール、サウジアラビアのエネルギー省と共同で、メタン削減、循環型炭素経済アプローチの推進、クリーンエネルギーおよび炭素回収・貯蔵技術の開発・展開、炭化水素収入への依存からの多様化、各国の事情に沿った他の方策などを含む実用的なネット・ゼロ戦略を策定する協力フォーラムを設立しました。

● 米印の気候とクリーンエネルギーのアジェンダ 2030 パートナーシップの設置

米国は、世界中の同盟国やパートナーと協力して、気候変動対策とクリーンエネルギーの革新・普及のための野心的な2030年目標を設定しています。米印気候・クリーンエネルギー・アジェンダ2030パートナーシップは、野心的な気候変動対策を米印協力の中核的なテーマとし、2030年までに450GWの再生可能エネルギーを達成することを含む、インドの野心的な目標の達成を支援します。本パートナーシップは、資金を動員してクリーンエネルギーの展開を加速させ、産業、運輸、電力、建築物などの分野で温室効果ガスの排出量を削減するために必要な革新的なクリーン技術を実証し、その規模を拡大し、気候関連の影響のリスクを測定、管理、適応する能力を構築することを目的としています。

● 中南米・カリブ地域における野心的な再生可能エネルギーの目標と道筋を支援

国務省は、コロンビア、チリ、コスタリカが主導する「中南米・カリブ地域における再生可能エネルギーのためのイニシアティブ(RELAC)」に参加する国々への技術支援を拡大することを発表しました。RELACは、2030年までに再生可能エネルギーの容量を少なくとも70%まで増加させるための地域的な取り組みです。低排出開発戦略グローバルパートナーシップと米国国立再生可能エネルギー研究所を通じた米国の支援の拡大は、再生可能エネルギーのグリッド統合を高いレベルで達成するための政策と技術的手段に関する相互学習とトレーニングを中心としています。米国の支援は、米州開発銀行、中南米エネルギー機構(OLADE)、グローバルパワーシステムトランスフォーメーションコンソーシアムと協力して、現在のRELAC諸国を支援し、さらに追加の国がRELACに参加できるようにするために行われます。

● クリーンエネルギー・鉱物サプライチェーンの支援

エネルギー資源ガバナンスイニシアティブ(ERGI)は、オーストラリア、ボツワナ、カナダ、ペルー、米国が設立した多国間の取り組みで、ソーラーパネル、電気自動車、蓄電池などエネルギー転換の推進技術に不可欠な鉱物について、持続可能なサプライチェーンを構築し、健全なセクターガバナンスを促進することを目的としています。米国は、世界10カ国以上でERGIの原則を支援するため、二国間で1,050万ドル以上の技術支援を行っています。現在、ERGIの焦点は、鉱山事業の緑化や、主要な鉱物や金属の再利用やリサイクルにも拡大しています。また、米国は、再生可能エネルギーへの移行を可能にする鉱物や金属に関する国際協力を支援するため、鉱業に関する政府間フォーラムに参加します。

運輸部門の活性化

運輸部門の変革は、大幅な排出量削減、新たな雇用、より健康的な都市の実現に向けた最大の機会を提供します。この変革をスタートさせるために、米国は以下のことを約束します。

● 国内外でゼロエミッション交通革命を起こす

米国運輸省(DOT)は、気候危機に対処し、あらゆる交通手段がゼロエミッションに移行できる方法を拡大するために包括的なアプローチをとります。これには、排出量の少ないバスへの資金提供、電気自動車(EV)充電ステーションの利用拡大、気候変動に対応した公共交通機関の利用、二国間、地域間、多国間での世界中のパートナーとの協力などが含まれ、排出量ゼロの交通機関への移行を可能な限り速やかに促進します。

- **Zero Emission Vehicle Transition Council への参加**

米国は、世界の新车販売台数の半分以上を占める政府の連合体に参加し、ゼロエミッション車への移行を加速させます。

- **国際海運からの排出量削減**

国際海運部門は、世界の温室効果ガス排出量の約3%を占めており、その排出量は今後も増加すると予測されています。米国は、世界平均気温の上昇を1.5℃以内に抑えるための世界的な取り組みを支援し、遅くとも2050年までに温室効果ガスの排出量を正味ゼロにするための世界的な取り組みを支援するため、国際海事機関(IMO)の各加盟国と協力して、2050年までに国際海運の排出量をゼロにするという目標を採択し、この目標を達成するための道筋をつけるための野心的な措置を採用することを約束します。

- **国際航空からの排出量の削減**

米国は、2050年までに経済の排出量を正味ゼロにするという目標に合致した方法で、航空部門の排出量削減に向けたビジョンと、気候保護と安全性を統合した頑強な基準について、他国と協力して取り組むことを約束します。米国は、ASCENT(航空持続性センター)などの既存のパートナーシップを基盤に、厳格な国際基準を満たす高品質の持続可能な航空燃料やその他のクリーン技術の開発・展開を進め、持続可能な航空燃料の需要と供給を拡大する政策を追求していきます。国際民間航空機関(ICAO)では、航空分野における温室効果ガス排出量削減のビジョンに沿った新たな長期目標を推進するためのプロセスに取り組み、国際航空のためのカーボンオフセットおよび削減スキーム(CORSIA)への参加を継続します。

将来のための労働力を構築し、米国の競争力を確保

気候変動対策は、すべてのコミュニティや労働者がクリーンエネルギー経済の恩恵を受けられるようにしながら、雇用創出に拍車をかける機会となります。海外で気候危機に取り組むための米国製ソリューションの機会を創出するために、米国は以下の新しいコミットメントを発表します。

- **気候に配慮したインフラのためのグローバルパートナーシップの設立**

米国貿易開発庁(USTDA)は、米国の産業界を新興市場における大規模なエネルギーおよび輸送インフラ投資に結びつけるため、グローバルパートナーシップを立ち上げます。このイニシアティブは、米国製の商品やサービスの輸出を通じて米国の中産階級の再構築を支援するとともに、世界中のパートナーや同盟国のために気候変動に配慮したインフラ開発を通じて経済回復を促進します。気候に配慮したインフラのためのグローバルパートナーシップは、海外の気候に配慮したインフラプロジェクトにおける米国の技術とサービスの利用を支援するために、USTDAのプロジェクト準備とパートナーシップ構築のツールを活用します。

- **気候に関するEXIM 会長協議会の創設**

米国輸出入銀行(EXIM)は、EXIMの諮問委員会の小委員会として、気候に関する議長会議を創設します。本会議は、クリーンエネルギー分野における米国の輸出業者をより良く支援し、低炭素経済への移行を促進し、国内でクリーンな米国の雇用を創出する方法について、EXIMに助言することを目的としています。メンバーシップは、米国の産業界、金融界、業界団体、労働組合、学界、シンクタンク、市民社会団体などの幅広い代表者で構成されます。EXIMは、2021年夏に一般公募を開始する予定です。

● 世界のクリーンエネルギーの未来への移行において、労働者とコミュニティを支援

米国は、クリーンエネルギー経済への移行に伴い、エネルギー労働者やコミュニティがこの移行に伴う課題に対処し、機会を公平に生かすことができるよう支援することを約束しています。米国のエネルギー長官は、カナダ、インド、欧州委員会のエネルギー大臣に加え、労働組合やアドボカシー団体の代表者を招集し、この重要な問題に対処するための世界的な取り組みについて議論を始めました。この対話を継続するために、エネルギー省は、カナダ、EU、チリとともに、今年 6 月のクリーンエネルギー閣僚会議で Empowering People イニシアティブを立ち上げることを発表しました。

グリーンテクノロジーの規模拡大に向けたイノベーションの推進

イノベーションは、排出量を削減し、気候変動に適応するために必要な技術や変革を大規模に促進するとともに、未来の産業を構築するための膨大な新しい経済機会を生み出します。私たちが望む未来を築くために、米国は発表しました。

● クリーンエネルギーの革新と製造

米国は、持続可能な開発を進め、ネット・ゼロの世界経済を実現するために不可欠な技術の進歩を加速させることを約束します。この取り組みは、持続可能な開発を支える費用対効果の高い製品を開発・製造し、世界に輸出することで、国民の高収入の雇用を促進します。米国エネルギー省は、一連のパフォーマンス目標を定義し、米国の大学、企業、国立研究所の多様な専門知識と才能を首尾一貫して活用することで、水素、炭素回収、産業用燃料、エネルギー貯蔵をはじめとするトップレベルの主要技術の研究開発を加速します。目標とロードマップは、漸進的な進歩ではなく、ネット・ゼロ・カーボン技術の製造における米国のリーダーシップを確保し、世界中の持続可能な開発を支援するような、現状を打破するような画期的な技術を目指します。今後数週間のうちに、米国エネルギー省は、米国の学界、ビジネス界、国立研究所の専門家を招集し、これらの困難だが、実現すれば大きな効果をもたらす(Moonshot-style)のベンチャー企業の第一号を発表する予定です。また、国内で新規ビジネスや新規雇用を増やし、世界中にゼロカーボン技術を輸出するための画期的な技術を促進していきます。

● Mission Innovation へのリーダーシップと参加を再活性化

バイデン・ハリス政権は、今後 4 年間でクリーンエネルギー・イノベーションの資金を 4 倍にする計画を発表しており、米国はイノベーションに関する国際協力を進め、以下のようなミッション・イノベーション 2.0 の設置を支援する上で、重要な役割を果たしています。

- ✓ COP26 において、二酸化炭素除去に関する Major Mission Innovation international technology mission を立ち上げ、国際的なパートナーとともにリードする。
- ✓ 2021 年 6 月に開催される Mission Innovation 閣僚会議で、Mission Innovation の水素ミッションに参加し、デンマークと共同で、国際海運における温室効果ガスの排出削減に関するミッションを立ち上げる。
- ✓ 2022 年の Mission Innovation 閣僚会議とクリーンエネルギー閣僚会議の同時開催を計画している。

● 気候変動のための農業 Innovation Mission を主導

米国は、アラブ首長国連邦とともに、他のいくつかのパートナー国と協力して、「気候変動のための農業 Innovation Mission」の創設を主導します。このイニシアティブの目標は、低炭素成長を促進し、食料安全保障を強化するために、農業および食料システムにおけるイノベーションと研究開発を加速することです。このイニシ

アティプは、2021年9月に開催される国連フードシステム・サミットで進められ、2021年11月に開催されるCOP26では、英国のCOP26自然保護キャンペーンを通じて発表される予定です。

● 産業界移行のためのリーダーシップグループ(LeadIT)への参加

米国は、共同設立者であるスウェーデンとインドとともに、産業界移行のためのリーダーシップ・グループ(LeadIT)に参加します。LeadITは、エネルギー集約型産業における温室効果ガスの排出量を削減するための技術革新を促進し、2050年までに排出量をゼロにすることを旨とする国や企業を集めたグループです。

● グローバル・パワーシステム・トランスフォーメーション(G-PST)コンソーシアムの発足

2035年までに国内外でカーボンフリーの電力システムを実現するために、米国は英国とともに、電力システム移行の最前線にいる国々の大手電力会社、世界的な研究機関、民間機関と協力して、この新しいコンソーシアムを立ち上げました。このコンソーシアムは、最先端の研究と知識の普及を組み合わせ、最高クラスの運用、エンジニアリング、人材育成のソリューションを世界中の電力会社と共有します。G-PSTコンソーシアムは、系統運用者が排出量の軌道を恒久的に変化させると同時に、系統の信頼性、レジリエンス、安全性を向上させ、経済成長を支援することを目的としています。

● 小型モジュール炉の使用を支援するFIRSTプログラムを開始

国務省は、二酸化炭素削減目標を達成しつつ、世界中で信頼性の高いエネルギーアクセスを増加させるという政権のコミットメントを支援するため、530万ドルの初期投資を行い、FIRST(Foundational Infrastructure for the Responsible Use of Small Modular Reactor Technology)プログラムを立ち上げます。FIRSTプログラムは、パートナー国が先進的な原子力技術の恩恵を受け、最高水準の核セキュリティ、安全性、および核不拡散の下でクリーンエネルギーの目標を達成できるよう、キャパシティビルディングの支援を行います。

脆弱な国が気候危機に適応し、レジリエンスを高めるための緊急支援

気候危機は、すでに国内外のコミュニティに課題を突きつけています。毎年、何百万人も国民が、農地の浸水、山火事による家屋の焼失、暴風雨による停電など、気候変動の影響を実感しています。アメリカ国内の有色人種のコミュニティや低所得者のコミュニティは、気候変動の影響を特に受けやすい状況にあります。海外では、多くの脆弱な国がすでに壊滅的な気候変動の影響に直面しています。彼らは今、気候危機に対するレジリエンスを高めなければなりません。人々を助け、将来のリスクを減らし、レジリエンスを向上させる能力を強化するため、米国は次のことを発表します。

● 環境正義と気候レジリエンスを支援

EPAは、気候関連の影響に備えるために、カナダ、メキシコ、米国の先住民コミュニティを含む十分なサービスを受けていない脆弱なコミュニティと協力するために、環境協力委員会(CEC)を通じた助成金/協力協定に100万ドルを拠出します。このイニシアティブでは、コミュニティに根ざした組織に直接資金を提供し、気候変動の課題に対するコミュニティ主導の解決策の策定を支援します。これらのプロジェクトは、脆弱なコミュニティが労働者をクリーンな仕事に転換すること、異常気象の影響に対処すること、クリーンなエネルギーや運輸に移行すること、伝統的な生態学的知識を活用することなどが考えられます。競争的なプロセスを経て、最も革新的でインパクトのあるプロジェクトは、3カ国の環境大臣の合意により承認されます。現在、CEC理事会の議長は米国が務めています。

● 気候とエネルギーのレジリエンスをリードする島々とのパートナーシップ

米国は、気候変動に直面した際のレジリエンスを構築することで、その島独自の文化や開発課題を反映した方法で、気候危機に立ち向かうために島嶼国と協力することを約束します。国務省、米国海洋大気庁(NOAA)、エネルギー省(DOE)、米国国際開発庁(USAID)は協力して、島嶼地域で現在進行中の持続可能性やレジリエンスを高めるための活動に、現地で作成された気候情報、知識、データ、意思決定支援ツールを取り入れるための新しいパートナーシップを立ち上げます。国務省は、島嶼部主導のユニークなパートナーシップである **Local2030 島嶼部ネットワーク** を支援します。このネットワークは、米国の島嶼部と世界中の島嶼部を結びつけ、文化的背景を共有しながら共通のソリューションを開発するものです。NOAA は、このネットワークや他のパートナーと協力して、島嶼国が気候データや情報を統合する能力を強化し、効果的な沿岸・海洋資源管理戦略を適用して持続可能な開発を支援します。DOE は、島や遠隔地のコミュニティのエネルギーシステムを変革し、レジリエンスを高めることに重点を置いた「**Energy Transitions Initiative - Global**」を立ち上げ、カリブ地域とアジア太平洋地域を皮切りに、その他の脆弱なコミュニティにも拡大していきます。USAID は、**Pacific Climate Ready** プロジェクトと **Caribbean Energy and Resilience** イニシアティブを通じて、小島嶼開発途上国が、国が主体となり、協調し、包括的で公平な方法で、気候変動への耐性を高めるためのシステムと能力を強化することを支援します。

● クリーンクックストーブへの投資によるブラックカーボンの削減

家庭用エネルギーの排出は、気候、環境、人間の健康、ジェンダー、生活などに大きな影響を与えます。また、メタンやブラックカーボンなどの短命気候汚染物質を削減することは、短期的には世界平均気温上昇の 1.5℃ 制限を達成するために大きく貢献します。具体的かつ野心的でグローバルな行動が緊急に必要であることから、米国政府は、国連財団のクリーンクッキングアライアンスへのコミットメントを再開・強化することを発表します。EPA は、クリーンクッキングアライアンスや他の政府、パートナーと協力して、気候変動の原因となるだけでなく、世界人口の約 40% の健康や生活に直接影響を与える家庭での調理や暖房による排出量を削減していきます。

● 北極圏の先住民族コミュニティにおけるブラックカーボンの健康への影響を緩和

EPA は、北極評議会のパートナーと協力して、アリュート国際協会が実施する「北極圏の先住民社会におけるブラックカーボン健康プロジェクト」を発表します。北極圏の先住民社会は、ブラックカーボンへの曝露を理解し、地域の重要な発生源を特定することを支援し、大気汚染や気候による健康への影響を防止・緩和するためのベストプラクティスを共有するためのツールを必要としています。このプロジェクトでは、これらのコミュニティが、ブラックカーボンへの曝露を測定、分析、対処し、ブラックカーボンの緩和戦略を開発・推進する能力を強化することを支援します。

自然を基盤とした解決策の実施

ネット・ゼロ・エミッションを達成し、コミュニティのレジリエンスを高めるためには、自然が重要な役割を果たします。世界の海と森林は、重要な炭素吸収源であり、生命と生活の源でもあります。自然が果たす重要な役割を認識し、米国は以下のような新しいリソースと支援を発表します。

● ネット・ゼロの世界に向けた、熱帯林への投資

2050 年までに排出量をゼロにするためには、熱帯林の減少を止め、森林やその他の生態系を回復させることが重要です。米国は本日、他の政府や民間企業と協力して、「森林金融の促進による排出量削減(LEAF)連合」を発表しました。LEAF 連合は、熱帯・亜熱帯諸国が森林からの排出量を削減するインセンティブとして、高い環境・社会基準を満たし、検証された排出量削減量に対して支払いを行うために、今年少なくとも 10 億ドルを動

員することを見込んでいます。これは、世界の気候変動に対する野心を高め、2030年までに森林の減少を食い止め、回復させるために不可欠な要素です。

● 沿岸地域のコミュニティと生態系のレジリエンスを高めるための自然を基盤としたアプローチに資金を提供

米国海洋大気庁(NOAA)、国立魚類野生生物財団、およびその他の政府・民間パートナーは、自然を基盤としたアプローチのために、3,400万ドルを「国家沿岸レジリエンス基金」を通じて提供します。これらのプロジェクトは、沿岸の湿地帯、砂丘、サンゴ礁などの自然環境の修復や強化を進め、沿岸のコミュニティやインフラを洪水から守るとともに、魚や野生生物の生息環境を改善します。NOAAと国立魚類野生生物財団は、これらのプロジェクトから得られた教訓やイノベーションを共有するための交流や対話に参加することで、沿岸のレジリエンスを高めるための自然を基盤としたアプローチを実施するための科学と実践を、国際的な実践コミュニティとともに推進することを約束します。また、米国魚類野生生物局とそのパートナーは、渡り鳥保護委員会を通じて、カナダ、メキシコ、米国の約50万エーカーの湿地帯の保全または復元を支援するため、7,800万ドルの助成金を提供します。

● 南氷洋でのレジリエンスの促進

米国は、南極海洋生物資源保存委員会(CCAMLR)に提出された、南氷洋における3つの海洋保護区提案を支援しています。これらのユニークな地域は、気候変動の影響に対して脆弱であり、保護されなければなりません。米国は、今年の会議でこれらの海洋保護区を採択するよう、すべてのCCAMLRメンバーに呼びかけています。

国内外での安全・安心の促進

国防総省は、気候変動が国家安全保障上の重要な脅威であり、脅威を増大させるものであると認識しています。そのため、国防総省は、気候危機が米軍施設に与える影響の評価を行っています。今日、米国は発表します。

● 米国の全施設で気候における曝露²評価を実施

国防総省は、国防気候評価ツール(DCAT)を用いて、12ヶ月以内に米国内のすべての主要施設の気候における曝露評価を完了し、24ヶ月以内に米国本土以外のすべての主要施設の気候における曝露評価を完了する計画を発表しました。DCATは、国防総省の施設が最もさらされている気候災害を特定するのに役立ちます。これは、地球規模の気候変動によって生じる潜在的な物理的被害、安全保障上の影響、即応性の低下に対処するための最初のステップとなります。

● 世界のパートナー国での評価をサポート

また、国防総省は、参加する多くの同盟国のパートナーや軍とDCATを共有することを表明しています。

あらゆるレベルでの行動を支援

気候変動の危機に完全に対処するには、社会全体での対応が必要です。バイデン大統領は、地方自治体、企業、市民社会、先住民族、若者と協力して、持続的な成果を生み出す野心的な行動を促進することを約束しま

² 気候関連の災害の悪影響を受けうる場所に、人・生物・資産が存在する状況を指して「曝露」といいます。
<https://www.nies.go.jp/kanko/kankyogi/61/column1.html>

す。

- **海外での自治体および非政府主体の関与の促進**

米国は、気候変動対策を加速するために、世界中の地方自治体や非政府主体との連携を強化します。また、米国の都市、州、準州、部族と連携し、国連気候変動サミットへの参加を支援するとともに、他国と協力して同様の取り組みを推進します。

- **COP26 へのサブナショナルアクションと参加を促進**

米国は、企業、都市、地域のネット・ゼロ目標を目指すグローバル・キャンペーン「Race To Zero」を支持し、米国からの追加参加を求めています。また、米国は、世界中の地方自治体レベルのリーダーシップによる排出削減の可能性の分析を依頼し、この可能性を達成するために世界中の国家および地方自治体レベルのパートナーと協力していく意向を表明しました。

本日の発表は、バイデン・ハリス政権が気候変動に対して前例のない政府全体の対応を進める一方で、賃金の高い組合員の雇用を創出し、環境正義を推進するためのさらなるステップです。就任初日、バイデン大統領はパリ協定への再加盟という約束を果たし、その1週間後には「国内外における気候危機への取り組み」に関する大統領令に署名しました。この大統領令の一環として、大統領は連邦政府機関に対し、気候危機への取り組みを包括的に行うよう要請しました。排出量の削減から公正な移行の推進まで、バイデン・ハリス政権は、国際的な指導者、市民社会、企業、地域社会と手を携えて取り組み、世界各国がこの地球規模の課題に立ち向かっていくことを約束します。

原文

FACT SHEET: President Biden's Leaders Summit on Climate

APRIL 23, 2021 • STATEMENTS AND RELEASES

On Day One, President Biden fulfilled his commitment to rejoin the Paris Agreement. Days later, he took executive actions to ensure we tackle the climate crisis at home and abroad – all while creating jobs and strengthening our economy. This week, he held a historic summit with 40 world leaders to show that America is back.

Over the course of two days and eight sessions, President Biden convened heads of state and government, as well as leaders and representatives from international organizations, businesses, subnational governments, and indigenous communities to rally the world in tackling the climate crisis, demonstrate the economic opportunities of the future, and affirm the need for unprecedented global cooperation and ambition to meet the moment.

On the first day of the summit, President Biden upped the ante. He announced the United States will target reducing emissions by 50-52 percent by 2030 compared to 2005 levels. He underscored America's commitment to leading a clean energy revolution and creating good-paying, union jobs – noting that the countries that take decisive action now will reap the economic benefits of the future.

In the United States, the Biden-Harris Administration has mobilized a whole-of-government approach to unleash economic opportunities, create good jobs, and advance environmental justice. From the national to the local level and across all agencies, the federal government is not only working to help those hit hardest by climate impacts, but also creating a more resilient, equitable, and prosperous future.

While the Biden-Harris Administration has committed itself to addressing the climate crisis, countries across the globe must also step up. Given that more than 85 percent of emissions come from beyond U.S. borders, domestic action must go hand in hand with international leadership. All countries – and

particularly the major economies – must do more to bend the curve on global emissions so as to keep a 1.5 degree C limit on global average temperature rise within reach. President Biden’s Leaders Summit helped ensure the international community is working together to tackle the climate crisis and support the most vulnerable. Together with the new United States 2030 target along with those announced in the run-up to and at the summit, more than half of the world’s economy is now committed to the pace of action we need to limit warming to 1.5 degree C. And this coalition is growing.

President Biden convened the U.S.-led Major Economies Forum (MEF) on Energy and Climate, a group the United States first convened during the George W. Bush Administration. Together, the 17 MEF economies are responsible for approximately 80 percent of global greenhouse gas emissions and global GDP. At the Summit, alongside the United States, the other MEF participants committed to take the necessary steps to set the world up for success in this decisive decade. The heads of state and leaders of the MEF participants were also joined by the leaders of countries that are especially vulnerable to climate impacts, as well as countries charting innovative pathways to a net-zero economy. Business leaders, innovators, local officials, and indigenous and youth representatives participated in the summit, sharing their insights and planned contributions to help tackle the climate crisis.

For our part, the United States is leading the way with a range of bold new commitments across the federal government that demonstrate its leadership, create jobs, rally the rest of the world to step up, mobilize finance, spur transformational innovations, conserve nature, build resilience, strengthen adaptation and drive economic growth for communities. U.S. commitments include:

Enhancing climate ambition and enabling the transformations required to reach net-zero emissions by 2050. President Biden is galvanizing efforts by the world’s major economies to reduce emissions during this critical period. From reducing short-lived climate pollutants and supporting the most vulnerable to investing in nature-based solutions, these transformational changes are critical to keep a 1.5 degree C limit on global average temperature rise within reach. Just as importantly, they will create new, good-paying jobs today to drive tomorrow’s economy.

The Biden-Harris Administration’s whole-of-government approach is ensuring that climate considerations are incorporated across U.S. engagements both at home and abroad. Some of the initiatives that were announced today include:

- **Launching a Global Climate Ambition Initiative.** The U.S. government will support developing countries in establishing net-zero strategies, implementing their nationally determined contributions and national adaptation strategies, and reporting on their progress under the Paris Agreement. The Department of State and the U.S. Agency for International Development (USAID), working with other agencies, will coordinate U.S. government efforts to support countries around the world to enhance and meet their climate goals in ways that further their national development priorities. We will engage strategically with governments, the private sector, civil society, and communities to support transformational policies and programs, build human and institutional capacity, and create momentum toward a zero-emissions, climate-resilient future.
- **Setting ambitious benchmarks for climate investments at DFC.** The U.S. International Development Finance Corporation (DFC) is committing to achieve a net zero investment portfolio by 2040, the earliest target of any G7 or G20 development finance institution (DFI), and to make at least one-third of all its new investments have a climate nexus beginning in FY 2023. DFC will make climate issues central to its development strategy for the first time and bring all of its tools to bear to ensure a just transition that supports sustainable economic growth in developing countries. Working with the Rockefeller Foundation, DFC will support distributed renewable energy and other innovative climate investments to benefit millions worldwide. It has released a rolling call for proposals for climate investment funds, is bringing onboard its first Chief Climate Officer, and has established a \$50 million climate technical assistance facility. These pioneering goals are unique among its peer institutions, and DFC will collaborate with other DFIs and encourage them to raise their own ambitions.
- **Committing to climate investments at MCC.** The Millennium Challenge Corporation (MCC) will expand and deepen work to address climate change challenges across its investment portfolio and business operations—investing in climate-smart development and sustainable infrastructure. Over the next five years, MCC commits that more than 50 percent of its program funding will go to climate-related investments. MCC will promote low-carbon economic development, help countries transition away from fossil fuels, and maintain a coal-free policy across its portfolio of grants.
- **Launching a Greening Government Initiative.** The Greening Government Initiative launch marks the first international convening on greening national plans for sustainable government operations. Co-chaired by Canada and the United States, GGI countries seek to lead by example in developing and implementing climate action plans that increase the resilience of and mitigate emissions from national government operations and real property. Through coordinating our national priorities and collaborating on common goals, we hope to foster and inspire a global “race to the top” of

government efforts toward achievement of the goals of the Paris Agreement. The United States and Canada will lead this initiative through cooperation in the management of national government procurement and real property, helping both nations achieve their individual goals of a net-zero emissions economy, 100 percent clean electricity usage, and a zero-emissions vehicle fleet.

Mobilizing financing to drive the net-zero transition and adapt to climate change. Finance plays a vital role in accelerating the transition to a clean energy economy and building a climate-resilient future. Current financial flows are inadequate for addressing the scale of the climate crisis. Through President Biden's international climate finance plan, the U.S. government will make strategic use of multilateral and bilateral channels and institutions to assist developing countries in implementing ambitious emissions reduction measures, protect critical ecosystems, build resilience against the impacts of climate change, and promote the flow of capital toward climate-aligned investments and away from high-carbon investments. To more effectively mobilize public and private finance to address the climate crisis, the United States announced it is:

- **Scaling up international financing to address climate needs.** The United States intends to double by 2024 our annual public climate finance to developing countries relative to the average level during the second half of the Obama-Biden Administration (FY 2013-2016). As part of this goal, the United States intends to triple its adaptation finance by 2024. The Biden Administration will work closely with Congress to meet these goals.
- **Issuing the first U.S. International Climate Finance Plan.** The United States is publishing its first-ever U.S. international climate finance plan, which lays out how federal agencies and departments responsible for international climate finance will work together to deliver that finance more efficiently and with greater impact.
- **Launching an international dialogue on decreasing fiscal climate risk through national budgets.** Earlier this month, the United States announced a more than \$14 billion increase in the President's Budget over FY 2021 enacted levels across the entire government to tackle the climate crisis, the largest in history. The United States is launching an international dialogue on aligning the budget with climate risks and opportunities. The dialogue will build both on U.S. leadership in climate budgeting and assessing climate risk and on the pioneering work already being done in multilateral fora. The United States will engage with participating countries through bilateral and multilateral channels to collaborate on cost-effective strategies across participating countries to increase climate investments while creating good-paying jobs. The dialogue will also explore how to improve climate

risk analysis in national operations that could help countries optimize and expand investments in adaptation and reduce national exposure to the impacts of climate change.

Transforming energy systems. The potential of solar energy, wind power, and electricity storage technologies has improved dramatically over the past few years. But we need to go further and faster. To support accelerated action, new commitments include:

- **Establishing a Net-Zero Producers Forum.** In support of efforts to achieve net-zero emissions by midcentury, the United States, together with the energy ministries from Canada, Norway, Qatar, and Saudi Arabia, representing 40 percent of global oil and gas production, established a cooperative forum that will create pragmatic net-zero strategies, including methane abatement, advancing the circular carbon economy approach, development and deployment of clean-energy and carbon capture and storage technologies, diversification from reliance on hydrocarbon revenues, and other measures in line with each country's national circumstances.
- **Establishing a U.S.-India Climate and Clean Energy Agenda 2030 Partnership.** The United States is working with allies and partners around the world to set ambitious 2030 targets for climate action and clean energy innovation and deployment. The U.S.-India Climate and Clean Energy Agenda 2030 Partnership will elevate ambitious climate action as a core theme of U.S.-India collaboration and support the achievement of India's ambitious targets, including reaching 450 GW of renewable energy by 2030. The Partnership will aim to mobilize finance and speed clean energy deployment; demonstrate and scale innovative clean technologies needed to reduce greenhouse gas emissions across sectors including industry, transportation, power, and buildings; and build capacity to measure, manage, and adapt to the risks of climate-related impacts.
- **Supporting ambitious renewable energy goals and pathways in Latin America and the Caribbean.** The Department of State announced scaled-up technical assistance to countries participating in the Renewable Energy for Latin America and the Caribbean (RELAC) initiative, a regional effort led by Colombia, Chile, and Costa Rica to increase renewable energy capacity to at least 70 percent by 2030. Expanded U.S. support through the Low Emission Development Strategies Global Partnership and the U.S. National Renewable Energy Laboratory will center on peer learning and training on policies and technical measures for achieving high levels of renewable energy grid integration. U.S. support to enable current RELAC countries and motivate additional countries to join RELAC will be delivered in cooperation with the InterAmerican

Development Bank, the Latin American Energy Organization (OLADE), and the Global Power System Transformation Consortium.

- ***Supporting clean energy mineral supply chains.*** The Energy Resource Governance Initiative (ERGI) is a multinational effort founded by Australia, Botswana, Canada, Peru, and the United States to help build sustainable supply chains and promote sound sector governance for the minerals vital to technologies powering the energy transition, such as solar panels, electric vehicles, and battery storage. The United States has committed more than \$10.5 million in bilateral technical assistance in support of ERGI principles in more than ten countries around the world. The Initiative's focus is now expanding to include greening mining operations, as well as re-use and recycling of key minerals and metals. The United States will also join the Intergovernmental Forum on Mining in support of international cooperation on the minerals and metals that make the renewable energy transition possible.

Revitalizing the transport sector. The transformation of the transport sector offers some of the biggest opportunities for deep emissions cuts, new jobs, and healthier cities. To jump-start this revolution, the United States is committing to:

- ***Sparking the zero-emission transportation revolution – at home and abroad.*** The Department of Transportation (DOT) is taking a comprehensive approach to addressing the climate crisis and expanding ways for all modes of transportation to transition to zero emissions. This includes funding for lower-emission buses, expanding access to electric vehicle (EV) charging stations, using our public rights of way in climate-supportive ways, and working with partners around the world bilaterally, regionally, and in multilateral fora to help catalyze the transition to zero-emitting transportation as swiftly as possible.
- ***Joining the Zero Emission Vehicle Transition Council.*** The United States will join a coalition of governments representing more than half of new vehicle sales globally that is dedicated to accelerating the global transition to zero emission vehicles.
- ***Reducing emissions from international shipping.*** The international shipping sector contributes approximately three percent of global greenhouse gas (GHG) emissions, and the sector's emissions are only projected to increase. In support of the global effort to keep within reach a 1.5 degree C limit on global average temperature increase, and in support of global efforts to achieve net-zero GHG

emissions no later than 2050, the United States is committing to work with countries in the International Maritime Organization (IMO) to adopt a goal of achieving zero emissions from international shipping by 2050 and to adopt ambitious measures that will place the sector on a pathway to achieve this goal.

- **Reducing emissions from international aviation.** The United States is committed to working with other countries on a vision toward reducing the aviation sector's emissions in a manner consistent with the goal of net-zero emissions for our economy by 2050, as well as on robust standards that integrate climate protection and safety. The United States intends to advance the development and deployment of high integrity sustainable aviation fuels and other clean technologies that meet rigorous international standards, building on existing partnerships, such as through ASCENT– the Aviation Sustainability Center – and pursue policies to increase the supply and demand of sustainable aviation fuels. In the International Civil Aviation Organization, we will engage in processes to advance a new long-term aspirational goal in line with our vision for reducing greenhouse gas emissions in the aviation sector, and continue to participate in the Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation (CORSA).

Building workforces for the future and ensuring U.S. competitiveness. Climate action is an opportunity to spur job creation while enabling all communities and workers to benefit from the clean energy economy. To create opportunities for American-made solutions to tackle the climate crisis abroad, the United States is announcing new commitments to:

- **Launching a Global Partnership for Climate-Smart Infrastructure.** The U.S. Trade and Development Agency (USTDA) will launch the Global Partnership to connect U.S. industry to major energy and transportation infrastructure investments in emerging markets. This initiative will support the rebuilding of the U.S. middle class through the export of U.S.-manufactured goods and services, while enhancing economic recovery through climate-smart infrastructure development for our partners and allies globally. The Global Climate-Smart Infrastructure Partnership will leverage USTDA's project preparation and partnership-building tools to support the use of U.S. technologies and services in overseas climate-smart infrastructure projects.
- **Creating the EXIM Chairman's Council on Climate.** The U.S. Export-Import Bank (EXIM) will create a Chairman's Council on Climate, a sub-committee of EXIM's Advisory Committee dedicated to advising EXIM on how to better support U.S. exporters in clean energy, foster the transition to a low-carbon economy, and create clean U.S. jobs at home. Membership will be comprised of a wide

range of representatives which could include, for example, members of U.S. industry, the financial sector, trade associations, labor, academia, think tanks, and civil society organizations. EXIM will open applications to the public in summer 2021.

- ***Supporting workers and communities in the shift to a global clean energy future.*** As the United States moves towards a clean energy economy, it is committed to helping energy workers and communities address the challenges and equitably capitalize on the opportunities associated with this transition. The U.S. Secretary of Energy convened the energy ministers of Canada, India, and the European Commission, along with representatives from the labor and advocacy communities, to begin a discussion on global efforts to address this critical issue. To continue the dialogue, the Department of Energy announced that it is joining Canada, the European Union, and Chile to launch the Empowering People initiative at the Clean Energy Ministerial this June.

Promoting innovation to bring clean technologies to scale. Innovation will spur the technology and transformations necessary to reduce emissions and adapt to climate change at scale, while also creating enormous new economic opportunities to build the industries of the future. To build the future we want, the United States announced:

- ***Clean energy innovation and manufacturing.*** The United States commits to accelerating the technology progress critical to advancing sustainable development and achieving a net-zero global economy. The effort will spur good-paying American jobs focused on developing, manufacturing, and exporting cost-effective products that support sustainable development across the world. The U.S. Department of Energy will define a series of performance targets and coherently leverage the diverse expertise and talent at American universities, businesses, and national laboratories to accelerate research and development in top linchpin technologies, beginning with: hydrogen, carbon capture, industrial fuels, and energy storage. The targets and roadmaps will look beyond incremental advances and aim, instead, at the game-changing breakthroughs that will secure American leadership in the manufacture of net-zero carbon technologies and support sustainable development around the world. In the coming weeks, the U.S. Department of Energy will convene experts from American academia, business, and the national laboratories to announce the first of these moonshot-style ventures and catalyze the game-changing breakthroughs that will grow new businesses and new jobs domestically and export these net-zero carbon technologies all around the world.

- ***Reinvigorating leadership and participation in Mission Innovation.*** The Biden-Harris Administration has announced plans to quadruple clean energy innovation funding over the next four years, and the United States is playing a key role in advancing international collaboration on innovation and supporting the launch of Mission Innovation 2.0, including:
 - Launching, and leading together with international partners, a major Mission Innovation international technology mission on carbon dioxide removal at COP26.
 - Joining Mission Innovation's hydrogen mission and co-leading, with Denmark, a mission to reducing greenhouse gas emissions in international shipping, both slated to launch at the June 2021 Mission Innovation ministerial.
 - Planning to host the co-located 2022 Mission Innovation and Clean Energy Ministerial meetings.
- ***Leading the Agriculture Innovation Mission for Climate.*** The United States will lead the creation of the Agriculture Innovation Mission for Climate along with the United Arab Emirates and in coordination with several other partner countries. The goal of this initiative is to accelerate innovation and research and development in agricultural and food systems in order to spur low-carbon growth and enhance food security. The initiative will be advanced at the UN Food Systems Summit in September 2021 and launched at COP26 in November 2021 through the UK's COP26 Campaign for Nature.
- ***Joining the Leadership Group for Industry Transition (LeadIT).*** The United States will join the Leadership Group for Industry Transition (LeadIT), along with co-founders Sweden and India. LeadIT convenes countries and companies committed to speeding innovation in technologies to reduce greenhouse gas emissions in energy-intensive sectors and speed progress to net-zero emissions by 2050.
- ***Launching a Global Power System Transformation (G-PST) Consortium.*** To speed progress toward a carbon-free power system by 2035 at home and around the world, the United States, along with the United Kingdom, joined leading power system operators, world-class research institutes, and private institutions from countries at the forefront of power system transitions to launch this new consortium, which couples cutting-edge research with knowledge diffusion to share best-in-class operational, engineering, and workforce development solutions with power system operators around the world. The G-PST Consortium aims to help system operators to permanently change their emissions trajectories while simultaneously improving grid reliability, resiliency, and security and supporting economic growth.

- ***Launching the FIRST Program to support the use of small modular reactors.*** In support of the Administration's commitment to increasing reliable energy access worldwide while meeting carbon reduction targets, the Department of State is launching the Foundational Infrastructure for the Responsible Use of Small Modular Reactor Technology (FIRST) Program with an initial \$5.3 million investment. FIRST provides capacity-building support to enable partner countries to benefit from advanced nuclear technologies and meet their clean energy goals under the highest standards of nuclear security, safety, and nonproliferation.

Providing urgent support for vulnerable countries to adapt and build resilience to the climate

crisis. The climate crisis is already posing challenges to communities at home and around the world. Millions of Americans feel the effects of climate change each year when agriculture fields are flooded, wildfires destroy neighborhoods, and storms knock out power. Communities of color and low-income communities around the country are particularly vulnerable to climate change. Abroad, many vulnerable countries already are facing catastrophic climate impacts. They must build their resilience to the climate crisis now. To strengthen our capacity to help people, reduce future risks and improve resilience, the United States is announcing it is:

- ***Supporting environmental justice and climate resilience.*** EPA will fund \$1 million in grants/cooperative agreements through the Commission on Environmental Cooperation (CEC) to work with underserved and vulnerable communities, including indigenous communities, in Canada, Mexico, and the United States to prepare them for climate-related impacts. This initiative will provide funding directly to community-based organizations to help them develop community-driven solutions to the challenges of climate change. These projects could involve vulnerable communities converting workers to clean jobs, addressing extreme weather impacts, transitioning to clean energy and/or transportation, or utilizing traditional ecological knowledge. Following a competitive process, the most innovative and impactful projects will be approved by consensus by the environment ministers of the three countries. The United States currently chairs the CEC Council.
- ***Partnering with islands to lead on climate and energy resilience.*** The United States is committed to partnering with small islands in their efforts to combat the climate crisis in ways that reflect their unique cultures and development challenges by building resilience in the face of a changing climate. Working together, the Department of State, the National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA), the Department of Energy (DOE), and the U.S. Agency for International Development (USAID) will launch a new partnership to advance the inclusion of

locally generated climate information, knowledge, data and decision support tools in ongoing and emerging sustainability and resilience endeavors in island regions. The Department of State will support a unique island-led partnership, the **Local2030 Island Network**, which links U.S. island jurisdictions with those around the world in developing common solutions in a shared cultural context. NOAA will work with this network and other partners to enhance the capacity of island nations to integrate climate data and information, and it will apply effective coastal and marine resource management strategies to support sustainable development. DOE will launch the **Energy Transitions Initiative – Global**, which will focus on transforming the energy systems of and increasing resilience for islands and remote communities, starting in the Caribbean and Asia-Pacific and growing to include other vulnerable communities. USAID, through the **Pacific Climate Ready** project and the **Caribbean Energy and Resilience** initiatives, will support small island developing states to strengthen their systems and capacities to become more climate resilient in ways that are country-driven, coordinated, inclusive, and equitable.

- ***Reducing black carbon by investing in clean cookstoves.*** Household energy emissions have a significant impact on the climate, environment, human health, gender, and livelihoods. In addition, the reduction of short-lived climate pollutants, such as methane and black carbon, can in the short term contribute significantly to keeping a 1.5 degree C limit on global average temperature rise within reach. Given the urgent need for tangible, ambitious, and global action, the U.S. government is announcing that it is resuming and strengthening its commitment to the United Nations Foundation's Clean Cooking Alliance. The U.S. Environmental Protection Agency (EPA) will work with the Clean Cooking Alliance, other governments, and partners to reduce emissions from home cooking and heating that contribute to climate change and also directly affect the health and livelihoods of almost 40 percent of the world's population.
- ***Mitigating black carbon health impacts in Indigenous Arctic communities.*** EPA, working through our partners in the Arctic Council, is pleased to announce the Black Carbon Health in Indigenous Arctic Communities project to be implemented by the Aleut International Association. Indigenous Arctic communities need tools to understand their exposure to black carbon emissions, to help them identify significant local sources, and to share best practices for preventing and mitigating the health impacts of air pollution and climate. The project will help these communities measure, analyze, and address black carbon exposure and strengthen their capacity to develop and promote black carbon mitigation strategies.

Implementing nature-based solutions. Nature is a critical part of reaching net-zero emissions and enhancing community resilience. The world's ocean and forests are critical carbon sinks and a source of life and livelihoods. Recognizing nature's vital role, the United States is announcing new resources and support for:

- ***Investing in tropical forests to drive towards a net-zero world.*** Halting deforestation globally, and restoring forests and other ecosystems, is critical to reaching a net-zero emissions world by 2050. The United States is joining together with other governments and private sector companies today to announce the Lowering Emissions by Accelerating Forest finance (LEAF) Coalition. The LEAF Coalition expects to mobilize at least \$1 billion this year to incentivize tropical and subtropical countries in reducing emissions from forests by paying for verified emissions reductions that meet a high environmental and social standard. This is a crucial component to raising global climate ambition and to halting and reversing deforestation by 2030.
- ***Funding nature-based approaches to coastal community and ecosystem resilience.*** The National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA), the National Fish and Wildlife Foundation, and additional governmental and private partners will provide \$34 million for nature-based approaches through the National Coastal Resilience Fund. These projects will advance restoration or enhancement of natural features, such as coastal wetlands, dunes, and coral reefs, to protect coastal communities and infrastructure from flooding, while also improving habitat for fish and wildlife. NOAA and the National Fish and Wildlife Foundation commit to advancing the science and practice of implementing nature-based approaches to coastal resilience with international communities of practice by participating in exchanges and dialogues to share the lessons and innovations learned from these projects. The U.S. Fish and Wildlife Service and its partners will also provide \$78 million in grants to help conserve or restore nearly 500,000 acres of wetlands in Canada, Mexico, and the United States through the Migratory Bird Conservation Commission.
- ***Promoting resilience in the Southern Ocean.*** The United States is supporting the three marine protected area proposals in the Southern Ocean before the Commission for the Conservation of Antarctic Marine Living Resources (CCAMLR). These unique areas are vulnerable to the impacts of climate change, and they must be protected. The United States is calling on all CCAMLR members to adopt these marine protected areas at this year's meeting.

Promoting safety and security at home and abroad. Climate change has been identified by the Department of Defense (DoD) as a critical national security threat and threat multiplier. As a result, DoD has undertaken assessments of the impacts that the climate crisis has on American military installations. Today the United States is announcing:

- ***Conducting climate exposure assessments on all U.S. installations.*** The DoD is announcing a plan to complete climate exposure assessments on all major U.S. installations within 12 months and all major installations outside the continental U.S. within 24 months using the Defense Climate Assessment Tool (DCAT). The DCAT helps identify the climate hazards to which DoD installations are most exposed, which is the first step in addressing the potential physical harm, security impacts, and degradation in readiness resulting from global climate change.
- ***Supporting assessments in partner countries around the world.*** The DoD is also announcing its commitment to share the DCAT with a number of attending allied partners and militaries.

Supporting action at every level. Fully addressing the climate crisis requires an all-of-society response. President Biden is committed to working with sub-national actors, business, civil society, indigenous communities, and youth to facilitate collective ambitious action that yields lasting results.

- ***Advancing subnational and non-state engagement abroad.*** The United States will step up engagement with subnational governments and non-state actors around the world to accelerate climate action. It will also partner with U.S. cities, states, territories, and Tribes in the context of its diplomatic outreach globally, supporting their engagement at UN Climate Change summits and working with other countries to elevate similar efforts.
- ***Catalyzing subnational action and participation in COP26.*** The United States endorses Race To Zero, a global campaign for net-zero targets from businesses, cities, and regions, and will work to seek additional U.S. participants. The United States also announced an intent to commission analysis of the emission reduction potential from subnational leadership worldwide and to work with national and subnational partners globally to achieve this potential.

Today's announcements are additional steps in the Biden-Harris Administration's work to advance an unprecedented whole-of-government response to climate change while creating good-paying, union jobs and advancing environmental justice. On his first day in office, President Biden fulfilled his promise to rejoin the Paris Agreement, and one week later he signed an Executive Order on Tackling the Climate Crisis at Home and Abroad. As part of this Order, the President charged federal agencies to

take a comprehensive approach to addressing the climate crisis. From reducing emissions to advancing a just transition, the Biden-Harris Administration is committed to working hand in hand with international leaders, civil society, businesses, and communities and getting countries around the world to step up and meet this global challenge.

Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

Climate and Energy Area (CE)

2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115, Japan

Tel: 046-855-3700 E-mail: ce-info@iges.or.jp

<https://www.iges.or.jp/>

The views expressed in this working paper are those of the authors and do not necessarily represent IGES.

©2021 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.